

平成30年北海道胆振東部地震 における取り組みについて

2018年11月
NHK札幌放送局

放送継続の取組

放送確保・電波確保

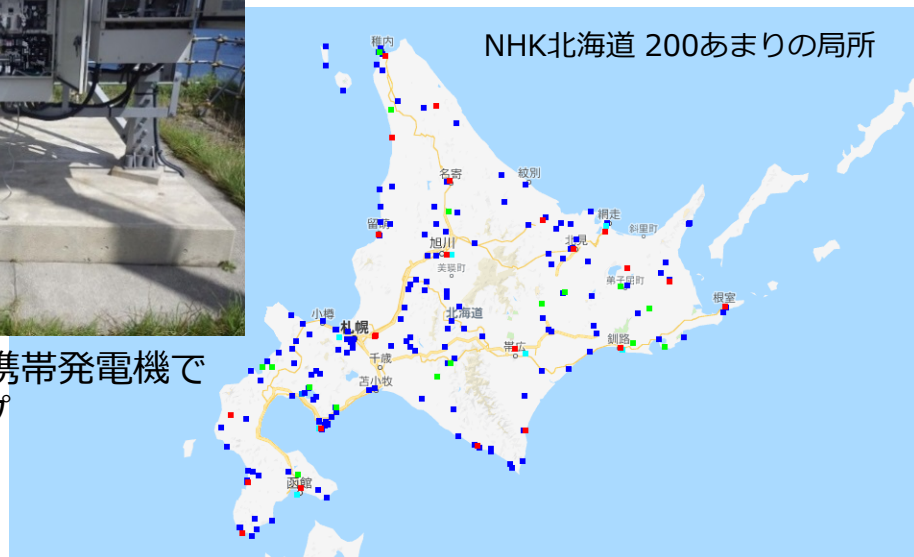
- 地震による放送設備への直接の被害はなかった。
- 道内7つの放送局やすべての放送所では最長で約57時間も停電が続いたため、自家発電装置などで放送を継続した。
- 全道200あまりの局所のうち、バッテリー予備電源の放送所の約80局所に緊急出向して携帯発電機によるバックアップを行い放送を維持した。



自家発電装置



約80局所を携帯発電機でバックアップ



放送継続の取組

燃料確保

- 今回の地震では、2011年の東日本大震災をふまえた機能強化整備のうち、自家発電燃料タンクの容量増加や燃料の専属配送の仕組みが効果を発揮した。

新技術の活用

- 太陽光発電などで停電時でも動作し、月明かりでも撮影できる高感度ロボットカメラを活用し、ニュースやインターネットで現地のライブ映像の放送や配信を続けた。



高感度ロボットカメラ(左)と太陽光パネル(右)

災害報道の取組

放送

- 発災直後からテレビ・ラジオ全波で地震関連ニュースを開始した。
- 道内7つの放送局では 地震発生後、直ちに緊急報道の体制を構築し、中継車やヘリが現場に向かい、被害の状況をいち早く視聴者に伝えた。
- さらにL字、データ放送、ライフライン放送により、避難所・医療・水道・電気・食糧・交通など、さまざまな状況において必要とされる情報をきめ細かく伝えた。



発災直後の生中継現場

災害報道の取組

インターネット

- 今回の地震では道内全域の停電、いわゆるブラックアウトが発生するという過去に例のない深刻な事態となった。テレビの視聴が難しい環境の中で、ラジオやインターネットなどを活用して情報を届け、札幌局ホームページからテレビ同時配信、「らじる★らじる」やライフライン情報ページなどへの誘導をはかった。



ホームページにテレビ同時配信、
「らじる★らじる」などへの誘導ボタンを設置

その他

- 日本にいる外国人向けに、初めてラジオ第2で、テレビ国際放送のニュース音声を同時放送した。

